

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 山口 琢也
【本店の所在の場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長執行役員CFO 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	19,956,276	20,355,976	27,724,428
経常利益 (千円)	140,835	234,497	228,346
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	101,380	164,902	363,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,550	14,462	327,512
純資産額 (千円)	2,439,037	2,978,974	2,829,435
総資産額 (千円)	18,845,922	19,755,451	19,730,866
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	19.53	30.96	70.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	30.63	-
自己資本比率 (%)	12.8	14.3	14.2

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.05	30.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(日本)

第3四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社NCネットワークファクトリ を連結の範囲に含めております。

(アジア)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

第3四半期連結累計期間において、上記株式会社NCネットワークファクトリ の取得により、同社の子会社であるNC Network, Inc. を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視していきます。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において我が国の経済は、コロナ禍において経済活動の再開の動きが広がり、景気は最悪期を脱し、個人消費や輸出に持ち直しの兆しが見られました。米国においては、新型コロナウイルス感染症流行が続いている一方、政府の経済対策による個人消費の下支えや輸出の増加等により景気は回復基調を維持しました。欧州経済は、景気回復が続くものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け回復のペースは鈍化しました。中国においては、経済政策や外需の回復が景気を下支えし、国内実質GDP成長率は新型コロナが流行する前の水準まで回復しました。このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用においては、昨年からの中国生産を国内生産に回帰する動きは継続している一方、新型コロナウイルスの影響によりオフィス関連需要が減少したこと等により売上高は横ばいとなりました。産業機器用においては、感染症対策として世界各国で在宅勤務が進み、パソコン需要増大に伴う半導体市況が回復したこと等を背景に、半導体製造装置関連需要が増加し売上高は堅調に推移しました。社会生活機器用は、新型コロナウイルスの影響による個人消費の低迷を受け減収となりました。遊技機向けは、需要は回復傾向にあり、売上高は堅調に推移しました。医療機器用については、医療機器関連の取扱製品の拡大および新型コロナウイルス感染症拡大の影響による検査装置関連需要の増加等を受け増収となりました。業務請負・人材派遣子会社およびオフィス・ビジネス機器販売子会社の売上高は横ばい、基板製造子会社の売上は、新型コロナウイルスの影響により計画を下回りました。また、5月に連結子会社となった加工事業会社の売上高は、概ね計画通りでした。この結果、日本の売上高は、8,017百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

アジアでは、香港・深圳子会社および無錫子会社ともに、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復してきており、特に無錫においては、前年の売上を上回りました。一方、タイ子会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が減少しました。この結果、アジアの売上高は、12,329百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

また、加工事業会社の北米現地法人売上を加えた連結売上高は、20,355百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面では、生産の効率化を進めたタイ子会社が堅調であったこと、また、加工事業会社の利益が加わった一方、業務請負・人材派遣子会社における人件費の上昇および基板製造子会社の売上減少による損失等により、連結営業利益は136百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

営業外損益は、日本における雇用調整助成金受領および為替差損の減少等が増益要因となり連結経常利益は234百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、投資有価証券売却益、負のれん発生益の特別利益、及び法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,755百万円（前連結会計年度末比24百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、14,602百万円（前連結会計年度末比239百万円減）となりました。

固定資産は、建設仮勘定が減少した一方、機械装置及び運搬具が増加したこと等により5,153百万円（前連結会計年度末比264百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は16,776百万円（前連結会計年度末比124百万円減）となりました。

流動負債は、電子記録債務が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により10,667百万円（前連結会計年度末比1,309百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,109百万円（前連結会計年度末比1,184百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、非支配株主持分が増加したこと等により2,978百万円（前連結会計年度末比149百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、45百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,464,400	5,464,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1)
計	5,464,400	5,464,400	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。  
なお、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日 ~2020年9月30日 (注)	2,735,000	5,464,400	1,423	872,673	1,423	579,673

(注)1. 株式分割(1:2)により2,729,400株増加しております。

2. 新株予約権の行使により5,600株増加しております。

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,641	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,677,000	26,770	同上
単元未満株式	普通株式 759	-	同上
発行済株式総数	2,729,400	-	-
総株主の議決権	-	26,770	-

(注) 2020年6月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の数値を記載しております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市根室697番地1	51,641	-	51,641	1.89
計		51,641	-	51,641	1.89

(注) 2020年6月8日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の数値を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,546,069	1,825,576
受取手形及び売掛金	5,641,839	5,162,287
電子記録債権	1,424,418	1,693,201
商品及び製品	775,960	618,635
仕掛品	447,774	492,216
原材料及び貯蔵品	4,282,707	4,365,264
その他	780,844	502,794
貸倒引当金	57,924	57,772
<b>流動資産合計</b>	<b>14,841,689</b>	<b>14,602,204</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,566,342	4,640,490
減価償却累計額	3,207,498	3,277,092
建物及び構築物(純額)	1,358,844	1,363,397
機械装置及び運搬具	4,682,620	4,902,086
減価償却累計額	3,202,943	3,227,038
機械装置及び運搬具(純額)	1,479,677	1,675,048
土地	578,313	578,313
建設仮勘定	204,116	150,420
その他	704,827	748,971
減価償却累計額	517,761	545,066
その他(純額)	187,066	203,904
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,808,017</b>	<b>3,971,083</b>
無形固定資産	105,091	117,410
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	425,819	507,547
保険積立金	296,948	304,411
繰延税金資産	47,545	77,363
その他	205,754	175,429
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>976,068</b>	<b>1,064,752</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,889,177</b>	<b>5,153,247</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,730,866</b>	<b>19,755,451</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478,495	3,417,961
電子記録債務	957,794	1,241,059
短期借入金	2,869,330	2,484,788
1年内返済予定の長期借入金	2,189,288	2,321,310
リース債務	144,546	163,894
未払法人税等	37,505	53,945
賞与引当金	-	43,851
その他	1,299,759	940,547
流動負債合計	11,976,720	10,667,359
固定負債		
長期借入金	4,656,814	5,759,511
リース債務	145,189	221,501
退職給付に係る負債	113,025	117,847
繰延税金負債	1,505	2,633
その他	8,176	7,625
固定負債合計	4,924,711	6,109,118
負債合計	16,901,431	16,776,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,351	872,673
資本剰余金	566,351	610,333
利益剰余金	813,590	925,696
自己株式	77,578	38,518
株主資本合計	2,161,713	2,370,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,694	173,837
繰延ヘッジ損益	5,979	8,420
為替換算調整勘定	717,407	634,155
その他の包括利益累計額合計	648,691	451,897
新株予約権	19,029	17,680
非支配株主持分	-	139,211
純資産合計	2,829,435	2,978,974
負債純資産合計	19,730,866	19,755,451

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	19,956,276	20,355,976
売上原価	18,088,896	18,456,901
売上総利益	1,867,380	1,899,074
販売費及び一般管理費	1,700,652	1,762,380
営業利益	166,727	136,694
営業外収益		
受取利息	6,880	4,820
受取配当金	12,581	10,509
消耗品等売却益	31,638	28,440
助成金収入	-	97,834
受取補償金	24,287	1,191
持分法による投資利益	19,555	-
保険返戻金	13,229	9,751
その他	65,466	63,867
営業外収益合計	173,639	216,415
営業外費用		
支払利息	105,463	95,466
為替差損	38,616	17,177
貸倒引当金繰入額	52,089	-
持分法による投資損失	-	4,404
その他	3,362	1,564
営業外費用合計	199,531	118,612
経常利益	140,835	234,497
特別利益		
固定資産売却益	8,988	4,022
投資有価証券売却益	20,528	10,628
負ののれん発生益	3,285	1,910
特別利益合計	32,802	16,561
特別損失		
固定資産売却損	1,548	527
固定資産除却損	81	874
投資有価証券売却損	1,502	-
火災損失	36,098	-
特別損失合計	39,230	1,401
税金等調整前四半期純利益	134,407	249,657
法人税等	33,026	67,325
四半期純利益	101,380	182,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	17,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,380	164,902

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	101,380	182,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,209	99,142
繰延ヘッジ損益	18,594	14,399
為替換算調整勘定	126,985	79,109
持分法適用会社に対する持分相当額	1,858	4,143
その他の包括利益合計	161,930	196,794
四半期包括利益	60,550	14,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,550	31,366
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16,904

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社NCネットワークファクトリーの株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるNC Network Inc. を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、収束時期を2020年末頃と想定する等、一定の仮定をし固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っています。なお、この仮定について第2四半期連結会計期間から重要な変更はありませんが、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	228,257千円	331,044千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,150	12.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	25,958	10.00	2019年6月30日	2019年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,018	10.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	26,777	10.00	2020年6月30日	2020年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	6,949,095	13,007,181	19,956,276	-	19,956,276
セグメント間の内部売上高又は 振替高	686,147	248,609	934,756	934,756	-
計	7,635,242	13,255,791	20,891,033	934,756	19,956,276
セグメント利益	285,975	194,524	480,499	313,771	166,727

(注)1 セグメント利益の調整額 313,771千円には、セグメント間取引消去4,018千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

日本セグメントにおいて、栃木電子工業株式会社がプリント基板製造事業を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益3,285千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,017,155	12,329,023	20,346,179	9,797	20,355,976	-	20,355,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855,795	314,142	1,169,938	7,955	1,177,893	1,177,893	-
計	8,872,950	12,643,166	21,516,117	17,753	21,533,870	1,177,893	20,355,976
セグメント利益	333,264	117,285	450,550	1,937	452,487	315,793	136,694

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 315,793千円には、セグメント間取引消去 4,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

日本セグメントにおいて、株式会社NCネットワークファクトリーの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益1,910千円を計上しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## (1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NCネットワークファクトリー（以下「NCNF社」）

事業の内容：自動車・電機等の大手メーカー向け部品受託加工

企業結合を行った主な理由

NCNF社は、当社主要株主でもあり国内最大級の製造業受託発注サイトを運営する株式会社NCネットワーク(以下「NCN社」)が、同社の加工事業部門を分社化したものであります。またNCNF社は、親会社であるNCN社が約20年にわたり、日本や北米などの大手自動車メーカーや工作機械、医療機器メーカーへ直接部品供給を行ってきた豊富な実績を引継ぐファブレス型のTier1企業であります。

今回、NCNF社の第三者割当増資を引き受け連結子会社化することが、当社グループ重点施策達成に向けた体制強化と経済的収益および事業基盤の拡充につながるものと判断したためであります。

企業結合日

2020年6月1日

企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得および現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

60.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資の引き受けによる株式取得、および現金を対価とした株式取得によるものです。

## (2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月1日～2020年9月30日

## (3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価(現金) 180,000千円

取得原価 180,000千円

## (4)主要な取得関連費用の内容及び金額

デュ デリジェンス費用等 9,000千円

## (5)負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

1,910千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円53銭	30円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	101,380	164,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,380	164,902
普通株式の期中平均株式数(株)	5,191,718	5,327,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		30.63
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		56,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....26,777千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月28日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。